2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社 倉元製作所　　上場取引所　東
コード番号　　5216　　ＵＲＬ　https://www.kuramoto.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役CEO　　（氏名）星　彰治
　　代表取締役社長兼CFO　　小峰　衛
問合せ先責任者　（役職名）代表取締役社長兼CFO　　（氏名）小峰　衛　　ＴＥＬ　0228-32-5111
配当支払開始予定日　　－

決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	995	△43.4	△153	－	△322	－	△402	－	△414	－
2025年12月期第３四半期	1,758	－	42	－	△289	－	△320	－	△374	－

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　△415百万円（－%）　2025年12月期第３四半期　△374百万円（－%）
EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	△8.09	－
2025年12月期第３四半期	△7.81	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	2,225	1,331	56.6
2025年12月期	1,820	736	39.3

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　1,259百万円　2025年12月期　715百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2026年12月期	－	0.00	－		
2026年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を算出することが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　－社　（社名）、除外　－社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
　②　①以外の会計方針の変更　：無
　③　会計上の見積りの変更　：無
　④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	54,642,075株	2025年12月期	47,998,575株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	32株	2025年12月期	32株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	51,255,271株	2025年12月期３Ｑ	47,973,690株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書 …… 5
四半期連結包括利益計算書 …… 5
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 6
(継続企業の前提に関する注記) …… 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 6
(セグメント情報等の注記) …… 7
(四半期連結貸借対照表に関する注記) …… 8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間（2026年１月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、緩やかに回復している状況で推移いたしました。また、先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があり、また、金融資本市場の変動の影響等に注意する必要があるとされております。

このような環境の中、当第３四半期連結累計期間の売上高は995百万円（前年同期比43.4％減）に、営業損失は322百万円（前年同期は営業損失289百万円）に、経常損失は402百万円（前年同期は経常損失320百万円）に、親会社株主に帰属する四半期純損失は414百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失374百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

［基板事業］

売上高は573百万円（前年同期比22.0％増）となりました。セグメント利益は、85百万円（前年同期比73.1％増）となりました。

［半導体加工事業］

売上高は70百万円（前年同期比62.6％減）となりました。セグメント損失は、7百万円（前年同期はセグメント損失14百万円）となりました。

［不動産賃貸事業］

売上高は84百万円（前年同期比27.1％増）となりました。セグメント利益は、73百万円（前年同期比44.5％増）となりました。

［業務用支援ロボット事業］

売上高は215百万円（前年同期比78.2％減）となりました。セグメント損失は、308百万円（前年同期はセグメント損失189百万円）となりました。

［その他事業］

その他事業は派遣事業等でありますが、売上高は51百万円（前年同期比9.2％増）となりました。セグメント利益は、２百万円（前年同期比86.4％減）となりました。

（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（資産の部）

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて405百万円増加し、2,225百万円となりました。

流動資産は現金及び預金の増加等により469百万円増の1,014百万円に、固定資産は、建設仮勘定が増加した一方、減価償却費を計上したこと等により63百万円減少し、1,211百万円となりました。

（負債の部）

負債は、借入金の返済等により188百万円減少し、894百万円となりました。

（純資産の部）

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上の一方、新株式発行等により594百万円増加し、1,331百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期の連結業績につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、前連結会計年度において、営業損失1,424百万円、経常損失1,475百万円、親会社株主に帰属する当期純損失3,080百万円を計上致しました。当第３四半期連結累計期間においては、営業損失322百万円、経常損失402百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失414百万円を計上致しました。また、再生フェーズから再成長フェーズへの転換に向けた資金調達等の課題に目途が付くまで引き続き事業再生計画の実施途上にあります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消し、収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

①財務基盤の改善

当社グループは、新規事業の立ち上げに伴い、再生フェーズから再成長フェーズへの転換に向けた新たな資金需要が発生しており、新たな資金調達の検討、財務基盤の改善を進めております。2026年３月13日開催及び2026年６月15日開催の当社取締役会にて決議いたしました第三者割当による新株式を発行し、2026年４月１日に200百万円、2026年７月１日に400百万円の払込みを受けました。当社グループは、これらの対応により、財務基盤の更なる改善に取り組んでまいります。

②事業上の改善

イ．売上高の改善

営業力の強化、新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

ロ．収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件（切断、研磨技術を活用した精密加工事業の新規市場への参入他）の収益化、原価低減・電力費削減などの全社コスト削減を実施してまいります。

ハ．企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,124	223,097
受取手形及び売掛金	151,779	136,550
商品及び製品	61,603	148,632
仕掛品	49,733	11,274
原材料及び貯蔵品	90,381	99,284
短期貸付金	30,000	－
その他	64,137	395,268
流動資産合計	544,759	1,014,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	228,869	212,030
機械装置及び運搬具（純額）	44,137	78,644
土地	534,630	534,630
建設仮勘定	71,068	175,272
その他（純額）	286,314	122,503
有形固定資産合計	1,165,019	1,123,080
無形固定資産	88,726	74,876
投資その他の資産	21,667	13,791
固定資産合計	1,275,414	1,211,748
資産合計	1,820,173	2,225,855
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,732	69,794
短期借入金	253,000	272,000
１年内返済予定の長期借入金	173,550	61,296
未払金	75,807	76,481
未払法人税等	38,222	2,798
災害損失引当金	710	710
その他	134,835	122,220
流動負債合計	728,858	605,301
固定負債		
長期借入金	233,298	182,218
退職給付に係る負債	2,468	2,095
訴訟損失引当金	71,009	71,009
その他	47,808	33,888
固定負債合計	354,583	289,211
負債合計	1,083,442	894,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	134,652	614,669
資本剰余金	3,629,524	1,063,097
利益剰余金	△3,049,593	△417,933
自己株式	△4	△4
株主資本合計	714,578	1,259,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,205	－
その他の包括利益累計額合計	1,205	－
新株予約権	20,946	25,103
非支配株主持分	－	46,410
純資産合計	736,730	1,331,342
負債純資産合計	1,820,173	2,225,855

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,758,934	995,298
売上原価	1,202,049	706,961
売上総利益	556,884	288,336
販売費及び一般管理費	845,897	611,075
営業損失（△）	△289,013	△322,738
営業外収益		
受取利息	486	1,766
受取配当金	29	9
業務受託料	12,013	－
その他	13,346	5,352
営業外収益合計	25,875	7,128
営業外費用		
支払利息	10,101	35,446
支払手数料	8,632	17,854
遊休固定資産費用	21,385	23,648
その他	16,891	10,191
営業外費用合計	57,010	87,140
経常損失（△）	△320,148	△402,750
特別利益		
投資有価証券売却益	－	3,292
特別利益合計	－	3,292
税金等調整前四半期純損失（△）	△320,148	△399,458
法人税、住民税及び事業税	63,715	9,478
法人税等調整額	△9,302	5,846
法人税等合計	54,412	15,324
四半期純損失（△）	△374,561	△414,783
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△374,561	△414,783

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純損失（△）	△374,561	△414,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325	△1,205
その他の包括利益合計	325	△1,205
四半期包括利益	△374,235	△415,988
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△374,235	△415,988

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループでは、前連結会計年度において、営業損失1,424百万円、経常損失1,475百万円、親会社株主に帰属する当期純損失3,080百万円を計上致しました。当第３四半期連結累計期間においては、営業損失322百万円、経常損失402百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失414百万円を計上致しました。また、再生フェーズから再成長フェーズへの転換に向けた資金調達等の課題に目途が付くまで引き続き事業再生計画の実施途上にあります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消し、収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

①財務基盤の改善

当社グループは、新規事業の立ち上げに伴い、再生フェーズから再成長フェーズへの転換に向けた新たな資金需要が発生しており、新たな資金調達の検討、財務基盤の改善を進めております。2026年３月13日開催及び2026年６月15日開催の当社取締役会にて決議いたしました第三者割当による新株式を発行し、2026年４月１日に200百万円、2026年７月１日に400百万円の払込みを受けました。当社グループは、これらの対応により、財務基盤の更なる改善に取り組んでまいります。

②事業上の改善

イ．売上高の改善

営業力の強化、新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

ロ．収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件（切断、研磨技術を活用した精密加工事業の新規市場への参入他）の収益化、原価低減・電力費削減などの全社コスト削減を実施してまいります。

ハ．企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第３四半期連結累計期間において、2026年３月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、会社法第452条の規定により、その他資本剰余金3,046,443千円を繰越利益剰余金へ振り替え、欠損填補を行いました。また、2026年４月１日付で、ニューセンチュリー有限責任事業組合等から第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ195,007千円増加しました。また、2026年７月１日付で、XL PIPE I LPFから第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ200,005千円増加しました。更に、新株予約権の行使により、当第３四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ85,004千円増加しました。

その結果、当第３四半期連結会計期間末において資本金が614,669千円、資本剰余金が1,063,097千円、利益剰余金が△417,933千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自2025年１月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	計					その他（注１）	調整項目（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	基板事業	半導体加工事業	不動産賃貸事業	業務用支援ロボット事業	計			
売上高								
顧客との契約から生じる収益	470,099	188,000	66,752	994,519	1,719,371	46,775	△7,212	1,758,934
外部顧客への売上高	470,099	188,000	66,752	987,306	1,712,158	46,775	－	1,758,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	7,212	7,212	－	△7,212	－
計	470,099	188,000	66,752	994,519	1,719,371	46,775	△7,212	1,758,934
セグメント利益又は損失（△）	49,111	△14,745	50,878	△189,361	△104,116	18,433	△203,329	△289,013

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△203,329千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自2026年１月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	計					その他（注１）	調整項目（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	基板事業	半導体加工事業	不動産賃貸事業	業務用支援ロボット事業	計			
売上高								
顧客との契約から生じる収益	573,624	70,398	88,475	222,283	954,781	51,085	△10,568	995,298
外部顧客への売上高	573,624	70,398	84,881	215,308	944,212	51,085	―	995,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	3,594	6,974	10,568	―	△10,568	―
計	573,624	70,398	88,475	222,283	954,781	51,085	△10,568	995,298
セグメント利益又は損失（△）	85,007	△7,530	73,527	△308,078	△157,074	2,506	△168,170	△322,738

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△168,170千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表に関する注記）

※　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度（2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間（2026年９月30日）
投資その他の資産	△21,833千円	△21,833千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	36,579千円	168,872千円
のれんの償却額	298,152	―